

令和 6 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算書

新潟東港地域水道用水供給企業団

目 次

I 決算報告書

1. 収益的収入及び支出	1
2. 資本的収入及び支出	3

II 財務諸表

1. 損益計算書	5
2. 剰余金計算書	6
3. 剰余金処分計算書	6
4. 貸借対照表	7

III 附属明細書

1. 収益費用明細書	9
2. 固定資産明細書	11
3. 企業債明細書	13
4. キャッシュ・フロー計算書	15

IV 事業報告書

1. 事業概要	16
2. 業務	19
3. 会計	21

I 決 算 報 告 書

1. 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額
第1款 事業収益	円 963,750,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	901,193,000	0	0
第2項 営業外収益	44,347,000	0	0
第3項 特別利益	18,210,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計
第1款 事業費	円 911,484,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 911,484,000
第1項 営業費用	855,273,000	0	0	△ 7,622,000	0	847,651,000
第2項 営業外費用	15,033,000	0	0	32,622,000	0	47,655,000
第3項 特別損失	40,178,000	0	0	△ 25,000,000	0	15,178,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
円 963,750,000	円 943,895,290	円 △ 19,854,710	(うち仮受消費税 80,748,238円)
901,193,000	897,093,351	△ 4,099,649	(うち仮受消費税 79,737,052円)
44,347,000	46,612,739	2,265,739	(うち仮受消費税 1,011,186円)
18,210,000	189,200	△ 18,020,800	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
円 0	円 911,484,000	円 869,477,080	円 0	円 42,006,920	(うち仮払消費税 29,928,528円)
0	847,651,000	807,394,168	0	40,256,832	(うち仮払消費税 28,616,820円)
0	47,655,000	47,654,114	0	886	
0	15,178,000	14,428,798	0	749,202	(うち仮払消費税 1,311,708円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法定継続費通次の 第26条の繰越額 に係る額	
第1款 資本的収入	円 7,299,000	円 0	円 0	円 0
第1項 固定資産売却代金	2,000	0	0	0
第2項 工事負担金	7,297,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定に よる繰越額
第1款 資本的支出	円 660,145,000	円 0	円 0	円 0	円 660,145,000	円 0
第1項 建設改良費	540,312,000	0	0	0	540,312,000	0
第2項 企業債償還金	118,833,000	0	0	0	118,833,000	0
第3項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額347,026,162円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,034,428円、過年度損益勘定留保資金283,594,643円、減債積立金11,400,000円及び建設改良積立金33,997,091円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 7,299,000	円 7,297,059	円 △ 1,941	(うち仮受消費税 663,369円)
2,000	0	△ 2,000	
7,297,000	7,297,059	59	(うち仮受消費税 663,369円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継 続 繰 越	費 次 額 合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 繰 越	費 次 額 合 計		
円 0	円 660,145,000	円 354,323,221	円 272,756,000	円 0	円 272,756,000	円 33,065,779	(うち仮払消費税 18,697,797円)
0	540,312,000	235,490,221	272,756,000	0	272,756,000	32,065,779	(うち仮払消費税 18,697,797円)
0	118,833,000	118,833,000	0	0	0	0	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	797,370,724		
(2) 他会計負担金	<u>19,985,575</u>	817,356,299	
2. 営業費用			
(1) 原水費	23,764,501		
(2) 浄水費	285,731,783		
(3) 総係費	115,796,158		
(4) 減価償却費	347,826,427		
(5) 資産減耗費	<u>5,658,479</u>	<u>778,777,348</u>	
営業利益			38,578,951
3. 営業外収益			
(1) 施設管理受託金	4,756,396		
(2) 受取利息及び配当金	1,267,032		
(3) 雑収益	5,355,674		
(4) 長期前受金戻入	<u>34,222,635</u>	45,601,737	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,791,214		
(2) 雑支出	<u>77,802</u>	<u>14,869,016</u>	<u>30,732,721</u>
経常利益			69,311,672
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>189,200</u>	189,200	
6. 特別損失			
(1) 浄水汚泥等対策費	<u>13,117,090</u>	<u>13,117,090</u>	<u>△ 12,927,890</u>
当年度純利益			56,383,782
その他未処分利益剰余金変動額			<u>45,397,091</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>101,780,873</u></u>

2. 剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資 本 金		剰 余 金			金				資 本 合 計
	自己資本金	補助金	資 本 剰 余 金		資本剰余金 合 計	利 益 剰 余 金				
			その他資本 剰余金	減債積立金		建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
前年度末残高	6,901,798,223	104,883,994	28,852,724	133,736,718	11,400,000	33,997,091	250,367,723	295,764,814	7,331,299,755	
前年度処分額	0	0	0	0	22,300,000	66,656,713	△88,956,713	0	0	
議会の議決による処分額	0	0	0	0	22,300,000	66,656,713	△88,956,713	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	66,656,713	△66,656,713	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	22,300,000	0	△22,300,000	0	0	
処分後残高	6,901,798,223	104,883,994	28,852,724	133,736,718	33,700,000	100,653,804	161,411,010	295,764,814	7,331,299,755	
当年度変動額	161,411,010	0	0	0	△11,400,000	△33,997,091	△59,630,137	△105,027,228	56,383,782	
減債積立金からの組入	40,400,000	0	0	0	0	0	△40,400,000	△40,400,000	0	
建設改良積立金からの組入	121,011,010	0	0	0	0	0	△121,011,010	△121,011,010	0	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	△11,400,000	0	11,400,000	0	0	
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	△33,997,091	33,997,091	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	56,383,782	56,383,782	56,383,782	
当年度末残高	7,063,209,233	104,883,994	28,852,724	133,736,718	22,300,000	66,656,713	101,780,873	190,737,586	7,387,683,537	

3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
7,063,209,233	133,736,718	101,780,873
45,397,091	0	△101,780,873
0	0	△14,100,000
0	0	△42,283,782
45,397,091	0	△45,397,091
7,108,606,324	0	0

4. 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 552,056,570

ロ 建 物 849,954,111

減価償却累計額 △ 656,149,218 193,804,893

ハ 構築物 10,511,604,727

減価償却累計額 △ 6,426,414,042 4,085,190,685

ニ 機械及び装置 4,058,630,563

減価償却累計額 △ 2,283,383,067 1,775,247,496

ホ 車両運搬具 7,979,150

減価償却累計額 △ 7,261,219 717,931

ヘ 工具器具及び備品 227,182,084

減価償却累計額 △ 126,071,476 101,110,608

ト 建設仮勘定 103,334,396

有形固定資産合計 6,811,462,579

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 283,700

無形固定資産合計 283,700

固定資産合計 6,811,746,279

2. 流動資産

(1) 現金・預金 2,535,747,832

(2) 前払金 59,030

(3) 未収金 97,492,003

流動資産合計 2,633,298,865

資産合計 9,445,045,144

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 912,771,543

企業債合計 912,771,543

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 22,657,275

引当金合計 22,657,275

固定負債合計

935,428,818

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

112,852,362

(2) 未 払 金

245,198,801

(3) 引 当 金

7,129,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,040,242

流動負債合計

366,220,405

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

2,559,300,302

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 1,803,587,918

長期前受金合計

755,712,384

繰延収益合計

755,712,384

負債合計

2,057,361,607

資 本 の 部

6. 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 組入資本金 3,293,007,233

ロ 繰入資本金(出資) 3,770,202,000

自己資本金合計

7,063,209,233

資本金合計

7,063,209,233

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国庫補助金 104,883,994

ロ その他資本剰余金 28,852,724

資本剰余金合計

133,736,718

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金 22,300,000

ロ その他積立金 66,656,713

ハ 当年度未処分利益剰余金 101,780,873

利益剰余金合計

190,737,586

剰余金合計

324,474,304

資 本 合 計

7,387,683,537

負債資本合計

9,445,045,144

Ⅲ 附 属 明 細 書

1. 収益費用明細書

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
事業収益				863,147,236			
	営業収益			817,356,299			
		給 水 収 益			797,370,724		
			給 水 料			797,370,724	
		他 会 計 負 担 金			19,985,575		
			経 営 負 担 金			19,985,575	
	営業外収益			45,601,737			
		施 設 管 理 受 託 金			4,756,396		
			施 設 管 理 受 託 金			4,756,396	
		受取利息及び配当金			1,267,032		
			預 金 利 息			906,632	
			有 価 証 券 利 息			360,400	
		雑 収 益			5,355,674		
			水 質 検 査 受 託 料			5,327,100	
			そ の 他 雑 収 益			28,574	
		長 期 前 受 金 戻 入			34,222,635		
	長 期 前 受 金 戻 入				34,222,635		
特 別 利 益			189,200				
	過 年 度 損 益 修 正 益			189,200			
		過 年 度 損 益 修 正 益			189,200		
事業費				806,763,454			
	営業費用			778,777,348			
		原 水 費			23,764,501		
			負 担 金			23,764,501	
		浄 水 費			285,731,783		
			給 料			23,857,942	予算額 25,847,000
			手 当 等			16,716,129	予算額 21,969,000
			法 定 福 利 費			7,285,135	予算額 12,463,000
			旅 費			536,523	
			被 服 費			369,010	
			備 消 耗 品 費			9,662,811	
			通 信 運 搬 費			3,026,240	
			修 繕 費			107,534,954	
			委 託 料			17,135,061	
			手 数 料			33,600	
			賃 借 料			1,424,970	
			動 力 費			62,427,097	
			薬 品 費			31,172,395	
			燃 料 費			305,230	
			保 険 料			75,656	
			公 課 費			43,000	
			負 担 金			768,030	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額			3,358,000	

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
事業費	営業費用				
		総 係 費		115,796,158	
		給 料		16,170,528	予算額 16,171,000
		手 当 等		5,979,684	予算額 6,659,000
		法 定 福 利 費		4,513,891	予算額 6,372,000
		退 職 給 付 費		8,500,000	予算額 8,500,000
		報 酬		818,500	予算額 859,000
		被 服 費		137,680	
		備 消 耗 品 費		3,441,146	
		燃 料 費		82,234	
		光 熱 水 費		155,310	
		印 刷 製 本 費		63,000	
		通 信 運 搬 費		673,321	
		修 繕 費		1,783,812	
		委 託 料		19,449,877	
		旅 費		1,479,708	
		手 数 料		62,107	
		賃 借 料		3,620,382	
		研 修 費		600,134	
		厚 生 費		678,301	
		食 糧 費		6,878	
		保 険 料		214,265	
		公 課 費		0	
		負 担 金		45,438,600	
		交 際 費		0	予算額 50,000
		雑 費		135,800	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,791,000	
		減 価 償 却 費		347,826,427	
		有形固定資産減価償却費		347,826,427	
		資 産 減 耗 費		5,658,479	
		固 定 資 産 除 却 費		5,658,479	
	営業外費用			14,869,016	
		支払利息及び企業債取扱諸費		14,791,214	
		企 業 債 利 息		14,791,214	
		雑 支 出		77,802	
		そ の 他 雑 支 出		77,802	
	特別損失			13,117,090	
		浄水汚泥等対策費		13,117,090	
		委 託 料		13,117,090	

2. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	552,056,570	0	0	552,056,570
建物	850,906,891	0	952,780	849,954,111
構築物	10,499,880,246	11,724,481	0	10,511,604,727
機械及び装置	4,099,627,268	147,816,707	188,813,412	4,058,630,563
車両運搬具	7,979,150	0	0	7,979,150
工具・器具及び備品	200,658,584	45,403,500	18,880,000	227,182,084
建設仮勘定	98,120,350	22,361,902	17,147,856	103,334,396
計	16,309,229,059	227,306,590	225,794,048	16,310,741,601

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	283,700	0	0	0
計	283,700	0	0	0

(3) 投資

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	0	0	0	0
計	0	0	0	0

(単位 円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	552,056,570	
12,103,024	905,142	656,149,218	193,804,893	
149,343,385	0	6,426,414,042	4,085,190,685	
173,529,568	184,146,571	2,283,383,067	1,775,247,496	
199,861	0	7,261,219	717,931	
12,650,589	17,936,000	126,071,476	101,110,608	
0	0	0	103,334,396	
347,826,427	202,987,713	9,499,279,022	6,811,462,579	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
283,700	
283,700	

(単位 円)

備 考

3. 企業債明細書

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
建設 企業 債	H 7.3.27	34,000,000	2,236,140	34,000,000	0	4.65	R7.3.1	資金運用部	創設事業
	H 9.3.25	110,000,000	5,695,298	98,123,124	11,876,876	2.80	R9.3.1	資金運用部	施設更新事業(計装設備)
	H 9.3.28	90,000,000	5,274,342	90,000,000	0	2.90	R7.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 12.3.24	144,000,000	6,553,284	109,204,007	34,795,993	2.00	R12.3.1	資金運用部	施設更新事業(消毒設備)
	H 12.3.30	96,000,000	4,851,857	80,851,413	15,148,587	2.00	R10.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 15.3.25	20,000,000	836,101	12,938,552	7,061,448	1.20	R15.3.1	財政融資資金	施設更新事業(CVCF装置)
	H 18.3.27	30,000,000	2,220,359	27,739,495	2,260,505	1.80	R8.3.1	財政融資資金	施設更新事業(調整池電気設備)
	H 18.3.30	10,000,000	664,286	9,323,703	676,297	1.80	R8.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 19.3.26	109,700,000	8,011,800	93,214,639	16,485,361	1.90	R9.3.1	財政融資資金	施設更新事業(電気設備)
	H 19.3.29	88,300,000	5,809,214	76,337,846	11,962,154	1.95	R9.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 20.3.25	72,000,000	4,593,568	57,743,381	14,256,619	1.70	R10.3.1	財政融資資金	〃
	H 20.3.28	58,000,000	3,717,223	46,440,182	11,559,818	1.80	R10.3.20	公営企業金融公庫	〃
	H 21.3.25	83,000,000	3,167,250	31,753,242	51,246,758	1.90	R21.3.1	財政融資資金	天日用地取得事業・電気設備更新事業
	H 21.3.30	67,000,000	2,836,110	28,433,395	38,566,605	1.90	R19.3.20	地方公営企業等金融機構	〃
	H 22.3.25	149,000,000	5,534,924	50,473,841	98,526,159	2.10	R22.3.1	財政融資資金	天日築造・本館耐震・電気設備更新事業
	H 22.3.30	101,000,000	3,751,862	34,213,812	66,786,188	2.10	R22.3.20	地方公共団体金融機構	〃
	H 23.3.25	77,000,000	2,829,239	23,636,283	53,363,717	1.90	R23.3.1	財政融資資金	天日築造第2期・空調設備更新事業
	H 23.3.30	53,000,000	1,947,399	16,269,133	36,730,867	1.90	R23.3.20	地方公共団体金融機構	〃
	H 24.3.26	61,000,000	3,630,162	34,120,028	26,879,972	1.40	R14.3.1	財政融資資金	薬注設備・受電設備更新事業

(単位 円)

種類	発行年月日	発行総額	当年度償還高	償還高累計	未償還残高	利率 %	償還終期	借入先	備考
建設 企業 債	H 24.3.29	42,000,000	2,499,456	23,492,479	18,507,521	1.40	R14.3.20	地方公共団体金融機構	渠注設備・受電設備更新事業
	H 25.3.25	91,000,000	3,308,583	22,154,587	68,845,413	1.50	R25.3.1	財政融資資金	一系沈でん池機械設備更新・施設耐震化事業
	H 26.3.25	78,000,000	2,815,441	16,318,251	61,681,749	1.40	R26.3.1	財政融資資金	二系沈でん池沈降装置更新・施設耐震化事業
	H 27.3.25	67,000,000	2,426,342	11,846,559	55,153,441	1.20	R27.3.1	財政融資資金	沈でん池・ろ過池電気設備更新・施設耐震化事業
	H 28.3.25	102,000,000	4,013,637	35,551,831	66,448,169	0.40	R23.3.1	財政融資資金	場内施設電気機械設備更新工事・場内施設及び紫雲寺(西部・中央)調整池耐震補強工事
	H 29.3.27	107,000,000	4,334,958	29,894,985	77,105,015	0.50	R24.3.1	財政融資資金	新発田線送水管移設工事及び一系沈でん池耐震補強工事
	R 2.3.25	18,000,000	1,999,940	7,999,403	10,000,597	0.003	R12.3.1	財政融資資金	監視制御装置更新工事
	R 2.3.25	143,000,000	15,888,413	63,550,790	79,449,210	0.003	R12.3.1	財政融資資金	〃
	R 4.3.25	105,000,000	7,385,812	14,751,134	90,248,866	0.278	R19.3.25	新発田信用金庫	粉末活性炭注入設備更新工事
合計		2,206,000,000	118,833,000	1,180,376,095	1,025,623,905				

H :平成

R :令和

4. キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	56,383,782
減価償却費	347,826,427
資産減耗費	5,658,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,875,105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 248,000
長期前受金戻入額	△ 34,222,635
受取利息及び受取配当金	△ 1,267,032
支払利息	14,791,214
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,721,978
未払金の増減額 (△は減少)	30,615,235
前払金の増減額 (△は増加)	△ 30,990
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	399,909,397
利息及び配当金の受取額	1,267,032
利息の支払額	△ 14,791,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	386,385,215

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 216,792,424
一般会計からの繰入金による収入	6,633,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,158,734

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,833,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,833,000

(4) 資金増加額 (又は減少額)	57,393,481
(5) 資金期首残額	2,478,354,351
(6) 資金期末残額	2,535,747,832

Ⅳ 令和6年度 新潟東港地域水道用水供給企業団

事業報告書

1 事業概要

(1) 総括事項

ア. 総括

新潟東港地域水道用水供給事業は、新潟東港工業地帯を背景に構成 6 団体への都市用水の確保を目的として昭和 48 年度から建設事業に着手し、昭和 56 年 4 月に一部供用を開始、平成 2 年 1 月からは 6 団体全てへ水道用水の供給を開始しました。

その後、市町村合併により平成 17 年 3 月に構成 5 団体へ、平成 17 年 5 月に構成 4 団体となり、平成 21 年 11 月に新潟東港臨海水道企業団が解散・脱退し、新たに明和工業株式会社が受水団体として加わり、現在は構成 3 団体と 1 受水団体へ水道用水の供給を行っております。

令和 3 年 3 月に企業団の将来目標や方向性を明示した「新・新潟東港地域水道ビジョン」を新たに策定し、当該ビジョンを達成するための「マスタープラン 2021」と「経営戦略」を同時に策定しました。計画期間は令和 3 年度から令和 12 年度までの 10 年間を設定し、諸施策に取り組んでおります。また、令和 3 年度から令和 5 年度までを前期計画期間とし、期間終了時に達成状況の評価を行い、その結果を踏まえてプランの見直しを行いました。

令和 6 年度は、令和 8 年度までの中期計画期間の初年度にあたり、プランの 3 つの基本方針の一つである「清浄な水の供給」の取り組みとして、これまでと同様に水安全計画に基づいた浄水施設の維持管理と水質管理を行いました。また、「安定した用水供給の継続」の取り組みとして、老朽設備の更新や耐震化を図るため、送水管路の更新事業を実施しました。さらに、「健全な経営」の取り組みとして、物価高により費用が高騰するなか、業務の効率化や経費節減に努め、一定の利益を確保し財政基盤の強化につなげております。

今後も、「安心を未来へつなぐ広域水道」という基本理念のもと、清浄な水の供給、安定した用水供給の継続及び健全な経営に努めてまいります。

イ. 供給状況

有収水量は、前年度と比較すると 223,908 m³ (1.6%) の減となる 14,155,109 m³ となりました。また、予算供給量と比較すると 339,041 m³ (2.3%) の減となりました。一日平均供給量は 38,964 m³ で施設利用率は 51.6%、一日最大供給量は 43,391 m³ で最大稼働率は 57.5% となりました。

ウ. 主な建設改良の執行状況

令和 6 年度は、送水管路更新の詳細設計や、前年度からの 2 か年工事となる水質連

統計器更新工事が完了しました。また、水質検査機器のパージトラップ・ガスクロマトグラフ質量分析計を更新しました。

エ. 決算の状況

事業収益 9 億 4,389 万 5 千円余（消費税抜 8 億 6,314 万円 7 千円余）に対し、事業費は、8 億 6,947 万 7 千円余（消費税抜 8 億 676 万 3 千円余）となり、当年度純利益は、5,638 万 3 千円余を計上することができました。

また、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、3 億 4,702 万 6 千円余となり、これを積立金等の内部留保資金で補てんしました。

オ. その他

福島第一原発事故により発生した高濃度放射性汚泥(8,000Bq/kg 以上)は、引き続き浄水場内の遮へい施設にて保管しており、定期的に空間放射線量を測定し、安全性を確認するとともに、その結果を公表しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 6 年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 4.03 ポイント減の 108.73%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比 4.15 ポイント減の 105%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比 0.94 ポイント増の 60.68%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 0.01 ポイント増の 90.26%となりました。

なお、法定耐用年数を経過した管路については、令和 7 年度より更新工事への着手を予定しております。

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	127.27%	117.56%	108.19%	112.76%	108.73%
料金回収率	108.80%	106.41%	101.95%	109.15%	105.00%
有形固定資産減価償却率	57.52%	57.29%	58.44%	59.74%	60.68%
管路経年化率	36.51%	71.89%	89.96%	90.25%	90.26%
管路更新率	0.00%	0.00%	1.26%	0.00%	0.00%

(3) 議会議決事項

本期間中に企業団議会の議決を経た事項は次のとおりです。

議案番号	事 項	議 決 年 月 日
議 案 第 3 号	令和5年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計利益の処分及び決算の認定について	令和6年8月2日
報 告 第 1 号	資金不足比率の報告について	—
議員提案第2号	新潟東港地域水道用水供給企業団議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	令和7年2月17日
議員提案第3号	新潟東港地域水道用水供給企業団議会傍聴規則の一部改正について	令和7年2月17日
議 案 第 1 号	令和7年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算	令和7年2月17日
議 案 第 2 号	新潟東港地域水道用水供給企業団職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正について	令和7年2月17日

(4) 事務局職員に関する事項

区 分	職 員 数		増 減
	当年度末職員数 (令和7年3月31日現在)	前年度末職員数 (令和6年3月31日現在)	
事 務 職 員	4人 (1人)	5人 (1人)	-1人 (0人)
技 術 職 員	11人 (1人)	10人 (1人)	1人 (0人)
計	15人 (2人)	15人 (2人)	0人 (0人)

※派遣職員を除く

※（）内、再任用短時間勤務職員で定数外、外数

2 業 務

(1)給水に関する事項

ア. 取水量

4月	5月	6月	7月	8月	9月	(単位 m³)
1,157,179	1,196,311	1,184,782	1,221,193	1,255,456	1,193,628	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
1,236,320	1,241,874	1,255,785	1,183,120	1,079,142	1,159,812	14,364,602

イ. 水道用水供給量

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
4月	666,324	306,970	127,028	44,802	1,145,124	39,813	38,171
5月	685,776	317,834	130,683	49,935	1,184,228	39,690	38,201
6月	673,118	317,942	128,161	53,781	1,173,002	41,656	39,100
7月	689,326	326,947	132,387	63,333	1,211,993	41,515	39,097
8月	715,845	322,317	139,670	67,142	1,244,974	42,216	40,160
9月	666,437	309,204	142,420	66,041	1,184,102	42,140	39,470
10月	689,108	332,165	139,000	64,345	1,224,618	42,625	39,504
11月	654,147	385,851	132,972	54,818	1,227,788	43,391	40,926
12月	677,468	378,721	135,830	49,127	1,241,146	43,125	40,037
1月	675,281	313,718	133,604	48,879	1,171,482	41,238	37,790
2月	613,377	284,459	120,116	48,256	1,066,208	40,896	38,079
3月	653,675	320,649	128,431	44,452	1,147,207	40,608	37,007
合計	8,059,882	3,916,777	1,590,302	654,911	14,221,872	43,391	38,964

ウ. 年間総有収水量及び有収率

(単位 m³)

区 分	新潟市	新発田市	聖籠町	明和工業㈱	合 計	日最高	日平均
年 間 総 有収水量	8,059,882	3,916,777	1,590,073	588,377	14,155,109	—	38,781
有収率	100.00%	100.00%	99.98%	89.84%	99.53%		

(2) 事業収入に関する事項

・本年度における事業収入の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 収 益	817,356,299 (897,093,351)	94.6%	821,577,272 (901,736,418)	94.2%	△4,220,973 (△4,643,067)	99.5%
営 業 外 収 益	45,601,737 (46,612,739)	5.3%	42,138,441 (43,195,832)	4.8%	3,463,296 (3,416,907)	108.2%
特 別 利 益	189,200 (189,200)	0.1%	8,323,069 (8,323,069)	1.0%	△8,133,869 (△8,133,869)	2.3%
計	863,147,236 (943,895,290)	100.0%	872,038,782 (953,255,319)	100.0%	△8,891,546 (△9,360,029)	99.0%

供 給 単 価	56.3	55.7	0.6	101.1%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

(3) 事業費に関する事項

・本年度における事業費の概要は次のとおりです。

(単位 円 %)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 (△) 減	対前年度比
営 業 費 用	778,777,348 (807,394,168)	96.5%	749,375,408 (777,583,637)	95.7%	29,401,940 (29,810,531)	103.9%
営 業 外 費 用	14,869,016 (47,654,114)	1.9%	16,605,061 (46,247,751)	2.1%	△1,736,045 (1,406,363)	89.5%
特 別 損 失	13,117,090 (14,428,798)	1.6%	17,101,600 (18,811,759)	2.2%	△3,984,510 (△4,382,961)	76.7%
計	806,763,454 (869,477,080)	100.0%	783,082,069 (842,643,147)	100.0%	23,681,385 (26,833,933)	103.0%

給 水 原 価	53.7	51.1	2.6	105.1%
---------	------	------	-----	--------

() 書きは、消費税等込額

3 会 計

(1) 主な契約

ア. 工事請負契約

(単位 円)

件 名	契 約 先	契約年月日	契約金額
エアコン室外機修理	昱工業㈱	令和6年4月17日	1,023,000
2024-02 新潟調整池テレメータ装置交換	昱工業㈱	令和6年4月24日	9,240,000
3,5号送水ポンプ電動吐出弁駆動部分分解整備	日本ギア工業㈱	令和6年5月8日	962,500
監視制御設備保守点検整備	メタウォーター㈱首都圏北部営業部新潟営業所	令和6年5月8日	2,805,000
無停電電源装置点検整備	㈱三光電機商会	令和6年5月8日	778,800
2024-05の1 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その5)	水ingエンジニアリング㈱新潟営業所	令和6年5月15日	6,270,000
1系ろ過池表洗弁オーバーホール(8基)	(有)Abest	令和6年5月20日	1,595,000
高圧電気設備点検整備	昱工業㈱	令和6年5月21日	10,560,000
非常用発電設備分解整備	昱工業㈱	令和6年6月11日	3,520,000
2024-03 紫雲寺西部調整池UPS更新工事	昱工業㈱	令和6年6月11日	4,763,000
2024-01 管理本館及びポンプ場外壁修繕(その5)	㈱山下技建	令和6年6月12日	24,329,800
2024-14 紫雲寺西部調整池水道メータ(電磁式)更新工事	昱工業㈱	令和6年6月18日	5,500,000
2024-07 No.1濃縮槽機械設備更新工事	㈱水機テクノス新潟支店	令和6年6月25日	156,860,000
水質連続計器分解点検整備	横河ソリューションサービス㈱新潟営業所	令和6年7月9日	1,375,000
PAC及び前NaOH注入機保守点検整備	新潟オーヤラックス販売㈱	令和6年7月9日	968,000
2024-06 送水管補修弁取替(その5)	㈱中山工務店	令和6年7月22日	4,323,000
沈でん池クラリファイヤーワイヤーロープ交換	新潟企業㈱	令和6年7月30日	1,485,000
沈でん池フロキュレータ駆動部分分解整備	新潟企業㈱	令和6年7月30日	1,430,000
2024-11 新潟調整池躯体漏水補修	北日本水研㈱	令和6年9月3日	1,980,000
2024-13 ろ過池地下ピット内配管腐食補修	㈱エステー工事	令和6年9月3日	10,062,800
2024-08 2号送水ポンプ更新工事	昱工業㈱	令和6年9月27日	95,920,000
2024-05の2 ろ過池流入渠内連通扉配管腐食補修(その5)	水ingエンジニアリング㈱新潟営業所	令和6年10月22日	5,115,000
ろ過池排水真空管凍結防止板設置	㈱大谷商會	令和7年1月15日	1,188,000
2024-17 ろ過池建屋1階雨水侵入対策補修	㈱山下技建	令和7年1月15日	1,661,000
2024-16 二系天日乾燥床築造第三期工事(二系No.1,2)	㈱植木組新潟支店	令和7年2月4日	338,250,000
1系7号ろ過池排水弁修理	㈱松田工業所	令和7年2月4日	792,000
非常用発電機燃料液位計修理	㈱北越機電	令和7年2月4日	781,000
2024-18 返送池流入防止擁壁設置	㈱山下技建	令和7年2月25日	2,002,000

イ. 業務委託契約

(単位 円)

件 名	契 約 先	契約年月日	契約金額
東港浄水場夜間施設管理業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和6年4月1日	3,161,213
庁舎内清掃等業務	(公社)新潟市シルバー人材センター	令和6年4月1日	853,287
東港浄水場機械警備業務	セコム上信越㈱	令和6年4月1日	2,613,600
自家用電気工作物保安全管理業務	(一財)東北電気保安協会新潟事業本部	令和6年4月1日	881,760
空調設備保守点検業務	㈱三愛ビル管理	令和6年4月1日	790,460
ポンプ場天井クレーン定期自主検査業務	昱工業㈱	令和6年4月1日	616,000
公営企業会計システム業務	㈱BSNアイネット	令和6年4月1日	1,161,600
公営企業会計システム支援業務(人事給与システム)	山口システム開発㈱	令和6年4月1日	680,592
水質検査結果管理システム機器等賃借	和同情報システム㈱新潟支店	令和6年4月1日	605,880
パソコン機器等賃貸借(機器の保守管理含む)	和同情報システム㈱新潟支店	令和6年4月1日	2,373,360
ネットワーク保守業務	和同情報システム㈱新潟支店	令和6年4月1日	917,400
管理本館及び送水ポンプ室清掃業務	㈱三愛ビル管理	令和6年4月24日	2,200,000
2024-04 送水管路点検業務	㈱開発技術コンサルタント	令和6年6月4日	3,190,000
聖籠調整池内部清掃業務	北栄建設㈱新潟支店	令和6年6月4日	4,345,000
全有機炭素計(TOC計)メーカー点検	㈱ケンテック	令和6年6月12日	1,848,000
2024-12 送水管更新設計業務(紫雲寺線その1)	オリジナル設計㈱新潟事務所	令和6年6月18日	19,690,000
高速液体クロマトグラフ(LAS)メーカー点検	島津サイエンス東日本㈱新潟支店	令和6年6月27日	807,822
液体クロマトグラフ質量分析計機器修繕	島津サイエンス東日本㈱新潟支店	令和6年7月9日	1,747,790
沈でん池清掃業務	アイビス技建㈱	令和6年7月22日	2,442,000
天日乾燥床整備業務(天日乾燥床山砂運搬及び敷き均し業務)	(有)高橋建材	令和6年9月12日	583,000
液体クロマトグラフ質量分析計(LC部及び窒素発生装置)メーカー点検	島津サイエンス東日本㈱新潟支店	令和6年10月22日	2,277,000
固相溶出送液装置(NIS用)不具合修繕業務	島津サイエンス東日本㈱新潟支店	令和7年1月30日	721,600
ネットワーク機器セットアップ業務	和同情報システム㈱新潟支店	令和7年3月14日	1,661,000

ウ. 物品供給契約

(単位 円)

件 名	契 約 先	契約年月日	契約金額
原水サンプリングポンプ購入	昱工業㈱	令和6年7月30日	880,000
パージトラップ・ガスクロマトグラフ質量分析計(カビ臭)購入	東京電機産業㈱分析営業部新潟営業所	令和6年10月16日	49,500,000
ジャイロスキマー購入	㈱大谷商會	令和7年1月30日	660,000
排水ポンプ購入	㈱大谷商會	令和7年2月4日	686,400
フロキュレータG-1シール消耗部品購入	㈱水機テクノス新潟支店	令和7年2月20日	737,000
返送ポンプ購入	昱工業㈱	令和7年3月19日	7,480,000

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア. 企業債

・本年度起債協議額及び同意額

該当事項なし

・企業債の現況

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	815,532,441	0	80,095,439	735,437,002
地方公共団体金融機構	231,289,786	0	31,351,749	199,938,037
新 発 田 信 用 金 庫	97,634,678	0	7,385,812	90,248,866
計	1,144,456,905	0	118,833,000	1,025,623,905

イ. 一時借入金

該当事項なし

注 記

I. 重要な会計方針

1 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 車両運搬具 定率法
- ・ その他 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 3～50年
 - 構築物 7～60年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 工具器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第2号の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

貸借対照表日後1年内のリース期間に係る未経過リース料	2,373 千円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	4,432 千円

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金7,377千円を取り崩し使用した。

